

対象校No.

注4

学校コード F14211011189

注3

設置年度

令和

6年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

事前相談

注2

長崎大学大学院

総合生産科学研究科 総合生産科学専攻(5年一貫制)

【事前相談】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

国立大学法人長崎大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

政策企画部政策企画課

ハンイン クロサカ チサキ
班員・黒坂 千咲

職名・氏名

総合生産科学域事務部総務
課
カチヨウホサ ヤマムラ オオミキ
課長補佐・山村 直幹

電話番号

095-819-2065 (内線: 3116)

(夜間)

095-819-2065 (内線: 3116)

e-mail

soshikai@ml.nagasaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合: 「〇〇大学」

・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

総合生産科学研究科

総合生産科学専攻博士課程(5年一貫制)

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	4
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人長崎大学

(2) 大 学 名

長崎大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒852-8521

長崎県長崎市文教町1番14号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(ナガヤス タケシ) 永安 武 (令和5年10月)		
研究科長	(カワモト カズアキ) 河本 和明 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合生産科学研究科 総合生産科学専攻 博士（情報データ科学） 博士（工学） 博士（水産学） 博士（環境科学）	法学関係 理学関係 工学関係 農学関係	5年	5人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	25人	—	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	5人 () []	人 () []	—	0.00倍	—	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0 [0]	() []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0 [0]	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0 [0]	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0 [0]	() []				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.00	—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
- ・ （ ）内には、**編入学の状況について外数で記入**してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ **転入学生は記入しないでください。**
- ・ []内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみ実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。**
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・ 「(5) ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	0 [0] ()	— [] ()		
2年次			— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()		
3年次			— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()		
4年次			— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()		
計	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	— [] ()	0 [0] ()	— [] ()		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ []内には、**留学生の状況について、内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ （ ）内には、**留学者の状況について、内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみ実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。**
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	0 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

総合生産科学研究科総合生産科学専攻博士課程(5年一貫制)

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共 修 科 目 群 （ 共 通 科 目 ）	研究倫理	1③	1			1						
	知的財産特論	1②		1		1						
	知財戦略特論	1②		1		1						
	アイデア創出・デザイン思考演習	1・2②		1								兼1
	技術マーケティング・顧客開発論	1・2②		1								兼1
	サービスクリエーションA	1・2②		1		3	4					
	サービスクリエーションB	1・2④		1		4	3					
	小計(7科目)	—	1	6	0	9	7	0	0	0		兼1
共 修 科 目 群 （ 分 野 提 供 共 修 科 目 ）	半導体マニファクチャリング総論	1①		1		2			1			
	医工連携A:先端医用理工学	1②		1		3	1		3			
	医工連携B:先端医用材料・創薬	1③		1		1	5		1			
	マイクロデバイス総論	1・2前		1		2						
	東シナ海の自然誌Ⅱ	1・2④		2		8	1					
	機器分析応用	1①		1		2	4		2			兼1
	レジリエントな社会インフラをつくる	1①		1		2	5					
	レジリエントな地域をつくる	1②		1		3	3					
	スマートシティを構成する構造工学技術	1①		1		4	2		1			
	機械応用	1③		1		3	1		3			
	電気電子応用	1③		2		1						
	水環境工学A	1③		1			2					
	水環境工学B	1③		1		1	1					
	陸水圏環境科学概論	1①		1		5	2					
	海洋環境科学概論	1②		1		5	2					
	グリーンシステム俯瞰総論	1前・後		1		2	3					
	小計(16科目)	—	0	18	0	35	28	0	10	0		兼1
イ ン タ ー ン シ ッ プ ・ P B L 演 習	サイバネティクス演習	1前		2		1						
	特別乗船実習	1前		2		1						
	国際水産科学演習Ⅰ	1・2前		1		1						
	地域水産科学演習Ⅰ	1・2前		1		1						
	国際水産科学演習Ⅱ	1・2後		1		1						
	地域水産科学演習Ⅱ	1・2後		1		1						
	インターンシップ	1・2通		1		5	3					
	国際フィールド先進演習Ⅰ	1・2通		1		1						
	国際フィールド先進演習Ⅱ	1・2通		1		1						
	国際フィールド先進演習Ⅲ	1・2通		1		1						
	国際フィールド先進演習Ⅳ	1・2通		1		1						
	地域フィールド先進演習Ⅰ	1・2通		1		1						
	地域フィールド先進演習Ⅱ	1・2通		1		1						

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共 修 科 目 群 （ 共 通 科 目 ）	研究倫理	1①	1			1						
	知的財産特論	1②		1		1						
	知財戦略特論	1②		1		1						
	アイデア創出・デザイン思考演習	1・2②		1								兼1
	技術マーケティング・顧客開発論	1・2②		1								兼1
	サービスクリエーションA	1・2②		1		3	4					
	サービスクリエーションB	1・2③		1		4	3					
	小計(7科目)	—	1	6	0	9	7	0	0	0		兼1
共 修 科 目 群 （ 分 野 提 供 共 修 科 目 ）	半導体マニファクチャリング総論	1②		1		3			1			
	医工連携A:先端医用理工学	1②		1		3	1		3			
	医工連携B:先端医用材料・創薬	1④		1		1	5		1			
	マイクロデバイス総論	1・2前		1		2						
	プログラマブル集積回路総論	1①		1		1						
	東シナ海の自然誌Ⅱ	1・2③		2		8	1					
	機器分析応用	1①		1		2	4		2			兼1
	レジリエントな社会インフラをつくる	1①		1		2	5					
	レジリエントな地域をつくる	1②		1		3	3					
	スマートシティを構成する構造工学技術	1①		1		4	2		1			
	機械応用	1④		1		3			4			
	電気電子応用	1④		2		1						
	水環境工学A	1④		1		1	1					
	水環境工学B	1③		1		2						
	陸水圏環境科学概論	1①		1		5	2					
	海洋環境科学概論	1②		1		5	2					
	グリーンシステム俯瞰総論	1④		1		2	2					
	小計(17科目)	—	0	19	0	37	25	0	11	0		兼1
イ ン タ ー ン シ ッ プ ・ P B L 演 習	サイバネティクス演習	1前		2		1						
	特別乗船実習	1後		2		1						
	国際水産科学演習Ⅰ	1・2通		1		1						
	地域水産科学演習Ⅰ	1・2通		1		1						
	国際水産科学演習Ⅱ	1・2通		1		1						
	地域水産科学演習Ⅱ	1・2通		1		1						
	インターンシップ	1・2通		1		6	3					
	国際フィールド先進演習Ⅰ	1・2通		1		1						
	国際フィールド先進演習Ⅱ	1・2通		1		1						
	国際フィールド先進演習Ⅲ	1・2通		1		1						
	国際フィールド先進演習Ⅳ	1・2通		1		1						
	地域フィールド先進演習Ⅰ	1・2通		1		1						
	地域フィールド先進演習Ⅱ	1・2通		1		1						

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
インターンシップ・PBL演習	地域フィールド先進演習Ⅲ	1・2通	1		1						
	地域フィールド先進演習Ⅳ	1・2通	1		1						
	地域連携PBL演習	1・2通	1		1	2		1			
	小計(16科目)	—	0	18	0	9	5	0	1	0	0
国際実践科目Ⅰ	Cultural Communication for English as a 2nd Language	1・2③	1			1					
	小計(1科目)	—	1	0	0	0	1	0	0	0	0
高度基礎科目	機能性分子化学特論	1・2②	2		1	3					
	エネルギー変換特論	1・2③	2		1						
	先端デバイス特論	1・2②	2		1						
	ナノテクノロジー特論	1・2③	2		1	3					
	マクロテクノロジー特論	1・2④	2		1						
	エネルギーシステム制御特論	1・2③	2		1						
	小計(6科目)	—	0	12	0	5	7	0	0	0	0
先端技術科目Ⅰ	グリーン化学先端技術特論	1・2②	2		2	1					兼1
	グリーン環境先端技術特論	1・2①	2			1					
	グリーンエネルギー先端技術特論	1・2④	2			1					
	グリーン電磁システム先端技術特論	1・2前・後	2		1						
	グリーン力学先端技術特論	1・2③	2		1						
	グリーン社会基盤先端技術特論	1・2④	2		1						
	小計(6科目)	—	0	12	0	5	2	0	0	0	
研究者養成科目Ⅰ	リサーチプロポーザル	1・2①	1			8	3				兼1
	小計(1科目)	—	1	0	0	8	3	0	0	0	兼1
総合演習	グリーンシステム科学総合演習	1通	2			8	3				兼1
	小計(1科目)	—	2	0	0	8	3	0	0	0	兼1
特別研究Ⅰ	特別研究Ⅰ	1通	6			8	3				兼1
	小計(1科目)	—	6	0	0	8	3	0	0	0	兼1
特別研究Ⅱ	特別研究Ⅱ	2通	6			8	3				兼1
	小計(1科目)	—	6	0	0	8	3	0	0	0	兼1
アントレプレナーシップ	イノベーション論	3・4・5③	1								兼1
	グローバルアントレプレナーシップ論	3・4・5②	1								兼1
	組織マネジメント実践	3・4・5③	1								兼2
	セルフマネジメント実践	3・4・5通	1								兼2
	小計(4科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	0	兼3
国際実践科目Ⅱ	国際科学英語コミュニケーション	3・4・5③	1			1					
	国際科学英語論文ライティング	3・4・5①	1			1					
	国際英語プレゼンテーション	3・4・5②	1			1					
	小計(3科目)	—	0	3	0	0	1	0	0	0	0
先端技術科目Ⅱ	分野特化先端技術特論	3・4・5前・後	2			8	3				兼1
	分野特化先端技術演習	3・4・5前・後	2			8	3				兼1
	小計(2科目)	—	4	0	0	8	3	0	0	0	兼1
研究者養成科目Ⅱ	研究者養成特別演習	3・4・5前・後	2			8	3				兼1
	小計(1科目)	—	2	0	0	8	3	0	0	0	兼1
	学外研究	3・4・5前・後	1			8	3				兼1

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
インターンシップ・PBL演習	地域フィールド先進演習Ⅲ	1・2通	1		1						
	地域フィールド先進演習Ⅳ	1・2通	1		1						
	地域連携PBL演習	1・2通・②	1		9	13		1			
	小計(16科目)	—	0	18	0	18	15	0	1	0	0
国際実践科目Ⅰ	Cultural Communication for English as a 2nd Language	1・2③	1			1					
	小計(1科目)	—	1	0	0	0	1	0	0	0	0
高度基礎科目	機能性分子化学特論	1・2②	2		1	3					
	エネルギー変換特論	1・2③	2		1						
	先端デバイス特論	1・2②	2		1						
	ナノテクノロジー特論	1・2③	2		2	2					
	マクロテクノロジー特論	1・2④	2		1						
	エネルギーシステム制御特論	1・2③	2		1						
	小計(6科目)	—	0	12	0	6	6	0	0	0	0
先端技術科目Ⅰ	グリーン化学先端技術特論	1・2②	2		3						兼1
	グリーン環境先端技術特論	1・2①	2		1						
	グリーンエネルギー先端技術特論	1・2④	2			1					
	グリーン電磁システム先端技術特論	1・2前・後	2		1						
	グリーン力学先端技術特論	1・2③	2		1						
	グリーン社会基盤先端技術特論	1・2④	2		1						
	小計(6科目)	—	0	12	0	6	1	0	0	0	
研究者養成科目Ⅰ	リサーチプロポーザル	1・2①	1			8	3				兼1
	小計(1科目)	—	1	0	0	8	3	0	0	0	兼1
総合演習	グリーンシステム科学総合演習	1通	2			8	3				兼1
	小計(1科目)	—	2	0	0	8	3	0	0	0	兼1
特別研究Ⅰ	特別研究Ⅰ	1通	6			8	3				兼1
	小計(1科目)	—	6	0	0	8	3	0	0	0	兼1
特別研究Ⅱ	特別研究Ⅱ	2通	6			8	3				兼1
	小計(1科目)	—	6	0	0	8	3	0	0	0	兼1
アントレプレナーシップ	イノベーション論	3・4・5③	1								兼1
	グローバルアントレプレナーシップ論	3・4・5②	1								兼1
	組織マネジメント実践	3・4・5③	1								兼2
	セルフマネジメント実践	3・4・5通	1								兼2
	小計(4科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	0	兼3
国際実践科目Ⅱ	国際科学英語コミュニケーション	3・4・5③	1			1					
	国際科学英語論文ライティング	3・4・5①	1			1					
	国際英語プレゼンテーション	3・4・5②	1			1					
	小計(3科目)	—	0	3	0	0	1	0	0	0	0
先端技術科目Ⅱ	分野特化先端技術特論	3・4・5前・後	2			8	3				兼1
	分野特化先端技術演習	3・4・5前・後	2			8	3				兼1
	小計(2科目)	—	4	0	0	8	3	0	0	0	兼1
研究者養成科目Ⅱ	研究者養成特別演習	3・4・5前・後	2			8	3				兼1
	小計(1科目)	—	2	0	0	8	3	0	0	0	兼1
	学外研究	3・4・5前・後	1			8	3				兼1

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
学外研究・実習	学外特別研究	3・4・5前・後	1		1							
	小計(2科目)	—	0	2	0	8	3	0	0	0		兼1
特別講義	グリーンシステム科学特別講義	3・4・5通	2		1							
	小計(1科目)	—	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
特別演習	グリーンシステム科学特別演習	3・4・5前・後	1		1							
	小計(1科目)	—	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
(研究指導)		3・4・5通	—	—	—							
合計(70科目)		—	26	75	0	52	45	0	11	0		兼6
卒業要件及び履修方法												
5年以上在学し、修了要件として必要な授業科目の履修により所定の単位を修得したうえで、博士論文審査及び最終試験に合格すること。また、2年次以降に行われる中間評価に合格し、かつ中間評価と同時またはその後に退学届と修士論文を提出し、審査を受けて学位論文として認められ、最終試験に合格した単位取得退学者に対しては、修士の学位を授与する。 (履修方法) 次の履修方法により45単位以上を修得すること。 (1)1～2年次 次の履修方法により30単位以上を修得すること。 ・共修科目群 選択必修2単位以上 ・インターンシップ・PBL演習科目、高度基礎科目及び先端技術科目Ⅰ 選択必修12単位以上 ※1 ※1 指導教員が認めた場合に限り、他コースの分野専門科目及び高度専門科目で修得した単位は、8単位を限度として修得単位数に算入することができる。 ・国際実践科目Ⅰ 必修1単位 ・研究者養成科目Ⅰ 必修1単位 ・総合演習 必修2単位 ・特別研究Ⅰ 必修6単位 ・特別研究Ⅱ 必修6単位 (2)3～5年次 次の履修方法により15単位以上を修得すること。 ・アントレプレナーシップ及び先端技術科目Ⅱ 選択8単位以上 ※2 ※2 先端技術科目Ⅱにおいては、他コースの最先端専門科目から3単位以上を修得すること。ただし、先端技術科目Ⅱの修得単位として認める他コースの「最先端専門科目」は15単位を限度とする。 ・国際実践科目Ⅱ 選択必修1単位以上 ・研究者養成科目Ⅱ 必修2単位以上 ・学外研究・実習 必修1単位 ・特別講義 必修2単位 ・特別演習 必修1単位 ※3 本学では、2学期制とクォータ制を併用している。学生の学期区分は、前期及び後期の2期に分け、前期を4月1日から9月30日まで、後期を10月1日から翌年3月31日までとし、前期の前半を第1クォータ、後半を第2クォータ、後期の前半を第3クォータ、後半を第4クォータとしている。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(1) — ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

教育の充実のため、以下の科目を新設 ・「プログラミング集積回路総論」 教員の採用、昇任、転出等に伴い、教員配置を次のとおり変更 ・「半導体マニファクチャリング総論」の教員配置を「教授 3」、「助教 1」に変更 ・「機械応用」の教員配置を「教授 3」、「助教 4」に変更 ・「水環境工学A」の教員配置を「教授 1」、「准教授 1」に変更 ・「水環境工学B」の教員配置を「教授 2」に変更 ・「グリーンシステム俯瞰総論」の教員配置を「教授 2」、「准教授 2」に変更 ・「インターンシップ」の教員配置を「教授 6」、「准教授 3」に変更 ・「地域連携PBL演習」の教員配置を「教授 9」、「准教授 13」、「助教 1」に変更 ・「ナノテクノロジー特論」の教員配置を「教授 2」、「准教授 2」に変更 ・「グリーン化学先端技術特論」の教員配置を「教授 3」に変更 ・「グリーン環境先端技術特論」の教員配置を「教授 1」に変更 時間割編成に伴い、配当年次を次のとおり変更 ・「研究倫理」の配当年次を「1①」に変更 ・「サービスクリエーションB」の配当年次を「1・2③」に変更 ・「半導体マニファクチャリング総論」の配当年次を「1②」に変更 ・「医工連携B:先端医用材料・創薬」の配当年次を「1④」に変更 ・「東シナ海の自然誌Ⅱ」の配当年次を「1・2③」に変更 ・「機械応用」の配当年次を「1④」に変更 ・「電気電子応用」の配当年次を「1④」に変更 ・「水環境工学A」の配当年次を「1④」に変更 ・「グリーンシステム俯瞰総論」の配当年次を「1④」に変更 ・「特別乗船実習」の配当年次を「1後」に変更 ・「国際水産科学演習Ⅰ」の配当年次を「1・2通」に変更 ・「地域水産科学演習Ⅰ」の配当年次を「1・2通」に変更 ・「国際水産科学演習Ⅱ」の配当年次を「1・2通」に変更 ・「地域水産科学演習Ⅱ」の配当年次を「1・2通」に変更 ・「地域連携PBL演習」の配当年次を「1・2通・②」に変更	
--	--

- (注) ・ 2(1) — ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
学外研究・実習	学外特別研究	3・4・5前・後	1		1							
	小計(2科目)	—	0	2	0	8	3	0	0	0		兼1
特別講義	グリーンシステム科学特別講義	3・4・5通	2		1							
	小計(1科目)	—	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
特別演習	グリーンシステム科学特別演習	3・4・5前・後	1		1							
	小計(1科目)	—	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
(研究指導)		3・4・5通	—	—	—							
合計(71科目)		—	26	76	0	60	46	0	12	0		兼6
卒業要件及び履修方法												
5年以上在学し、修了要件として必要な授業科目の履修により所定の単位を修得したうえで、博士論文審査及び最終試験に合格すること。また、2年次以降に行われる中間評価に合格し、かつ中間評価と同時またはその後に退学届と修士論文を提出し、審査を受けて学位論文として認められ、最終試験に合格した単位取得退学者に対しては、修士の学位を授与する。 (履修方法) 次の履修方法により45単位以上を修得すること。 (1)1～2年次 次の履修方法により30単位以上を修得すること。 ・共修科目群 選択必修2単位以上 ・インターンシップ・PBL演習科目、高度基礎科目及び先端技術科目Ⅰ 選択必修12単位以上 ※1 ※1 指導教員が認めた場合に限り、他コースの分野専門科目及び高度専門科目で修得した単位は、8単位を限度として修得単位数に算入することができる。 ・国際実践科目Ⅰ 必修1単位 ・研究者養成科目Ⅰ 必修1単位 ・総合演習 必修2単位 ・特別研究Ⅰ 必修6単位 ・特別研究Ⅱ 必修6単位 (2)3～5年次 次の履修方法により15単位以上を修得すること。 ・アントレプレナーシップ及び先端技術科目Ⅱ 選択8単位以上 ※2 ※2 先端技術科目Ⅱにおいては、他コースの最先端専門科目から3単位以上を修得すること。ただし、先端技術科目Ⅱの修得単位として認める他コースの「最先端専門科目」は15単位を限度とする。 ・国際実践科目Ⅱ 選択必修1単位以上 ・研究者養成科目Ⅱ 必修2単位以上 ・学外研究・実習 必修1単位 ・特別講義 必修2単位 ・特別演習 必修1単位 ※3 本学では、2学期制とクォータ制を併用している。学生の学期区分は、前期及び後期の2期に分け、前期を4月1日から9月30日まで、後期を10月1日から翌年3月31日までとし、前期の前半を第1クォータ、後半を第2クォータ、後期の前半を第3クォータ、後半を第4クォータとしている。												

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
10 科目	60 科目	0 科目	70 科目	10 科目 []	61 科目 [1]	0 科目 []	71 科目 [1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{70} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考	
(1) 校 舎 敷 地	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計	借用面積229㎡	
	校 舎 敷 地	264,233 ㎡ 270,399 ㎡	0 ㎡	0 ㎡		264,233 ㎡ 270,399 ㎡		
	運動場用地	104,802 ㎡	0 ㎡	0 ㎡		104,802 ㎡		
	小 計	369,035 ㎡ 375,201 ㎡	0 ㎡	0 ㎡		369,035 ㎡ 375,201 ㎡		
	そ の 他	309,046 ㎡ 287,688 ㎡	0 ㎡	0 ㎡		309,046 ㎡ 287,688 ㎡		
	合 計	678,081 ㎡ 662,889 ㎡	0 ㎡	0 ㎡		678,081 ㎡ 662,889 ㎡		
		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		
(2) 校 舎		190,345 ㎡ 185,469 ㎡	0 ㎡	0 ㎡		190,345 ㎡ 185,469 ㎡	文教町2団地の国際学生宿舎の追加、高島団地の追加 (6)	
		(185,469 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)		(185,469 ㎡)		
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校舎改修や組織変更等に 伴い、建物内の区分の変更 があったため。(6)	
		108室 109室	216室 226室	524室 534室	19室 20室	5室		
		(補助職員 3人)			(補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		総合生産科学研究科			218 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料	機械・器具	標 本	総合生産科学研究科に係る数量は特定不能のため、大学全体の数 【図書、学術雑誌、視聴覚資料】 令和6年5月1日現在の数値に変更 (6) 【機械・器具】 新規取得による増加 (6)
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	点	点	点	
	総合生産科学研究科	1,005,000 [290,000] 1,004,000 [291,000]	25,900 [7,400] 24,300 [7,100]	22,400 [21,000] 23,100 [21,700]	6,230 6,420	17,692 17,072	76	
		(991,000 [288,000]) (990,800 [289,300])	(25,300 [7,300]) (24,630 [7,180])	(21,900 [20,500]) (23,350 [21,950])	(5,830) (6,000)	(17,692) (17,072)	(76)	
	計	1,005,000 [290,000] 1,004,000 [291,000]	25,900 [7,400] 24,300 [7,100]	22,400 [21,000] 23,100 [21,700]	6,230 6,420	17,692 17,072	76	

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学等の名称	長崎大学							収容定員充足率 率0.7倍以下 の学科数	0	収容定員充足率 率1.15倍以上 の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備考
多文化社会学部	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
多文化社会学科	4	100	-	400	学士(多文化 社会学)	1.13	1.00	-	平成26	長崎市文教町1-14	
教育学部											
学校教育教員養成課程	4	180	-	720	学士 (教育学)	1.01	1.00	-	平成10	長崎市文教町1-14	
経済学部											
総合経済学科	4	295	3年次 15	1,270	学士(経済 学)	1.08	1.01	-	平成9	長崎市片瀬4-2-1	令和5年4月 定員変更(△30)
医学部											
医学科	6	115	2年次 5	735	学士(医学)	1.03	1.00	令和6	昭和24	長崎市坂本1-12-4	
保健学科	4	116	2年次 10	464	学士(看護 学) 学士(保健 学)	0.96	-	-	平成13	長崎市坂本1-7-1	令和5年4月 定員変更(10)
歯学部											
歯学科	6	50	-	300	学士(歯学)	1.01	0.98	-	昭和54	長崎市坂本1-7-1	
薬学部											
薬学科	6	40	-	240	学士(薬学)	1.10	1.03	-	平成18	長崎市長崎町1-14	
薬科学科	4	40	-	160	学士(薬科 学)	1.09	1.04	-	昭和61	同上	
情報データ科学部											
情報データ学科	4	120	-	460	学士(情報 データ科学)	1.08	1.01	-	令和2	長崎市長崎町1-14	令和5年4月 定員変更(10)
工学部											
工学科	4	330	-	1,320	学士(工学)	1.05	1.01	-	平成23	長崎市長崎町1-14	
環境科学部											
環境科学科	4	130	3年次 5	530	学士(環境科 学)	1.07	1.02	-	平成9	長崎市長崎町1-14	
水産学部											
水産学科	4	120	-	460	学士(水産 学)	1.07	1.03	-	昭和48	長崎市長崎町1-14	令和5年4月 定員変更(10)
大学全体	-	1,636	35	7,059	-	-	-	-	-	-	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<総合生産科学研究科総合生産科学専攻博士課程(5年一貫制)>

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	相樂 隆正 ＜令和6年4月＞ 工学博士
		リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	森村 隆夫 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		ナノテクノロジー特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	中谷 久之 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		グリーン化学先端技術特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	相樂 隆正 ＜令和6年4月＞ 工学博士
		リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	森村 隆夫 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		ナノテクノロジー特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	中谷 久之 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		グリーン化学先端技術特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	才本 明秀 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		グリーン工学先端技術特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	大嶺 聖 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		グリーン社会基盤先端技術特論
専	教授	中野 正基 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		先端デバイス特論 グリーン電磁システム先端技術特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	木村 正成 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		グリーン化学先端技術特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	才本 明秀 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		グリーン工学先端技術特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	大嶺 聖 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		グリーン社会基盤先端技術特論
専	教授	中野 正基 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		先端デバイス特論 グリーン電磁システム先端技術特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	木村 正成 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		グリーン化学先端技術特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	矢澤 孝哲 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		マクロテクノロジー特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究 学外特別研究 グリーンシステム科学特別講義 グリーンシステム科学特別演習
専	教授	近藤 智恵子 ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
		エネルギー変換特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	作田(管野)絵里 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		機能性分子化学特論
専	准教授	兵頭 健生 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		ナノテクノロジー特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	矢澤 孝哲 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		マクロテクノロジー特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究 学外特別研究 グリーンシステム科学特別講義 グリーンシステム科学特別演習
専	教授	近藤 智恵子 ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
		エネルギー変換特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	作田(管野)絵里 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		機能性分子化学特論
専	教授	兵頭 健生 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		ナノテクノロジー特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	大 貝 猛 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		ナノテクノロジー特論
専	准教授	鎌 田 海 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		ナノテクノロジー特論
専	准教授	BUN CHAN ＜令和6年4月＞ Ph. D. (Chemistry) (新西蘭)
		Cultural Communication for English as a 2nd Language リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 国際科学英語コミュニケーション 国際科学英語論文ライティング 国際英語プレゼンテーション 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究v
専	准教授	海 野 英 昭 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		機能性分子化学特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	大 貝 猛 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		ナノテクノロジー特論
専	准教授	鎌 田 海 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		ナノテクノロジー特論
専	准教授	BUN CHAN ＜令和6年4月＞ Ph. D. (Chemistry) (新西蘭)
		Cultural Communication for English as a 2nd Language リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 国際科学英語コミュニケーション 国際科学英語論文ライティング 国際英語プレゼンテーション 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究v
専	准教授	海 野 英 昭 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		機能性分子化学特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	有川 康弘 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		機能性分子化学特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	准教授	白川 誠司 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		グリーン化学先端技術特論
専	准教授	浜崎 真一 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		エネルギーシステム制御特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	准教授	澤井 仁美 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		機能性分子化学特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	有川 康弘 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		機能性分子化学特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	教授	白川 誠司 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		グリーン化学先端技術特論
専	准教授	浜崎 真一 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		エネルギーシステム制御特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究
専	准教授	澤井 仁美 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		機能性分子化学特論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	瓜田 幸幾 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		グリーンエネルギー先端技術特論
兼任	教授	森口 勇 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		グリーンエネルギー先端技術特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	瓜田 幸幾 ＜令和6年4月＞ 博士(理学)
		グリーンエネルギー先端技術特論
兼任	教授	森口 勇 ＜令和6年4月＞ 博士(工学)
		グリーンエネルギー先端技術特論 リサーチプロポーザル グリーンシステム科学総合演習 分野特化先端技術特論 分野特化先端技術演習 研究者養成特別演習 学外研究

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・兵頭健生准教授が教授に昇任。
- ・白川誠司准教授が教授に昇任。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4 名	3 名	4 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況							
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')		
77 (83)	84 (85)	0 (0)	8 (15)	169 (183)	0 (0)	83	86	0	15	184	0		
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/				
153 (167)	77 (83)	16 (16)	0 (0)		167	83	17	0					
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画							
教 授	准教授	講 師	助 教		計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授		講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
81 [4]	85 [1]	0 [0]	15 [7]		181 [12]	0 [0]	81 [4]	85 [1]		0 [0]	15 [7]	181 [12]	0 [0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/	研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/				
164 [11]	81 [4]	17 [1]	0 [0]		164 [11]	81 [4]	17 [1]	0 [0]					

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65 歳	1 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{181}{169} = 107.1\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{184} = 0.54\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合 計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合 計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目		必修	0 科目		必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目		選択	0 科目		選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目		自由	0 科目		自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目		計	0 科目		計	0 科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{20} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合 計						後任補充状況の集計							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和5年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜総合生産科学研究科総合生産科学専攻博士課程(5年一貫制)＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 該当なし b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 該当なし c 委員会の審議事項等 該当なし ② 実施状況 該当なし ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 該当なし
--

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的について、当初設定したとおりに実現しているが、今後さらに教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向けて取り組むこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和6年度（予定）

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・次期評価期間内（2022～2028年）に受審予定（受審時期検討中）

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。